

要望32件を付して

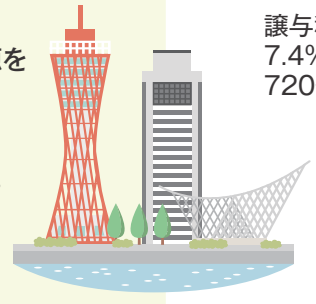
令和8年度予算案を承認しました!



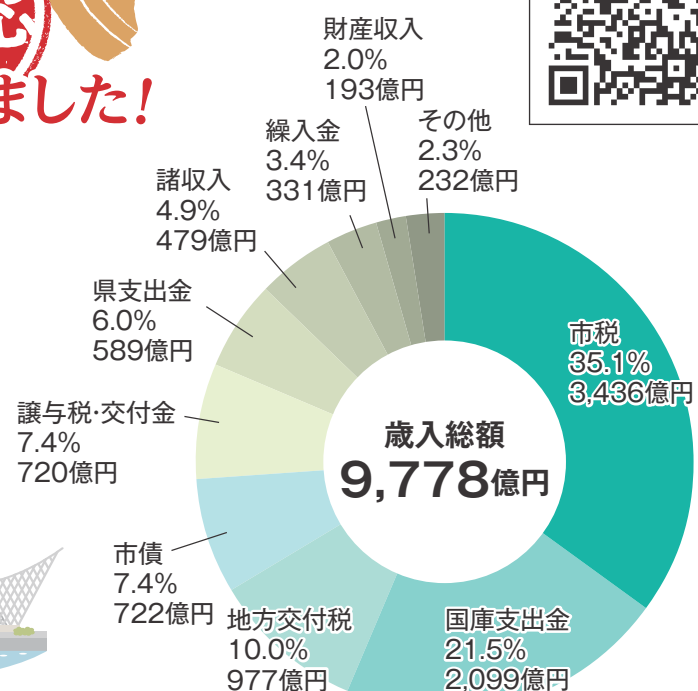
日本維新の会神戸市会議員団は、令和8年度神戸市各会計予算案並びに関連議案、合計64議案について、要望32件を付して承認いたします。

主な要望事項抜粋

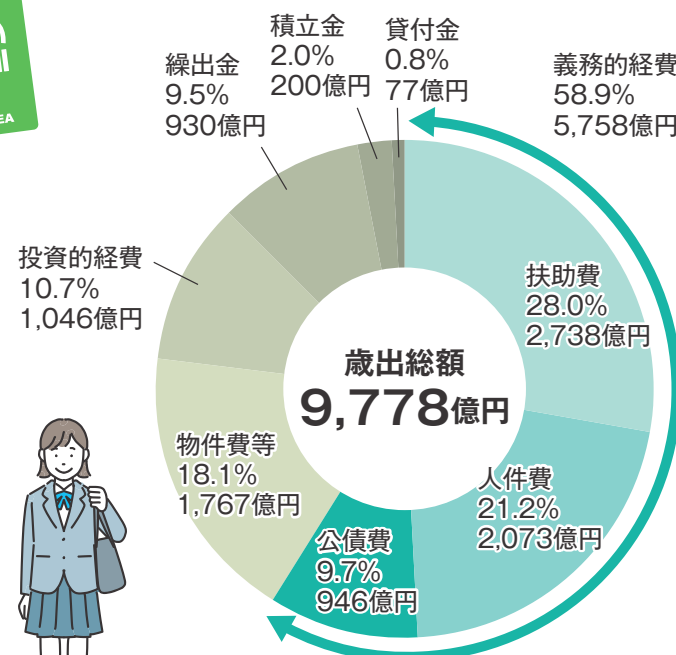
- ▶ 外部専門家を含む体制で、神戸らしさを生かした全市的・統合的な都市デザインを進めること。
- ▶ AIを前提に行政運営を抜本的に見直し、省人化で生まれた資源を対人支援などにしかできない分野へ再配分すること。
- ▶ KOBE◆KATSUは、参加率や地域偏在、移動手段、家庭負担などを継続検証し、必要に応じて速やかに見直すこと。
- ▶ 都市のスポンジ化対策として、違法建築物対策や狭あい道路解消支援を強化すること。
- ▶ 5,000戸超の住宅供給施策は、人口動向や都市計画、インフラコストを踏まえて厳格に検証し、必要なら中止も含め判断すること。
- ▶ 文化振興条例の制定、文化審議会の設置、アーツ・カウンシル創設により、文化行政の理念・専門性・継続性を強化すること。
- ▶ 喫煙所整備は市が主体的に進め、人流の少ない場所での簡易喫煙エリア設置を促進するとともに、維持管理費も補助対象とすること。



予算特別委員会
意見表明はこちら▶



【歳入予算の構成比】



【歳出予算の構成比】

会派からの要望が実現!

- 第6次神戸市基本計画において「GDPの実質成長率の確保」「地域経済循環率100%超の維持」が盛り込まれた
- フリースクール等を利用する児童生徒への経済的支援
- 妊産婦健康診査費用助成の拡充
- 一斉授業から個別最適な授業の促進・拡大
- 保護司活動への面談場所確保等の支援充実
- 折り畳み式ネットボックス等購入助成制度開始



総括質疑 (令和8年3月12日)



中高一貫校の設置、国際バカロレア教育の導入について

さとう 個別最適な学びの推進は、学力向上のみならず、自ら学ぶ力を育む観点からも非常に重要である。教育に力を入れることは、ファミリー世帯から選ばれる都市としての魅力向上に資するものであり、スポンジ化対策にも寄与する可能性も大きく秘めている。今後は教育分野への重点投資をさらに強化すべきと考えるが見解を伺う。あわせて、グローバル人材育成の観点から、中高一貫校の設置、国際バカロレア教育の導入を検討する考えはあるか。

教育長▶ 個別最適な学びの推進をはじめとする教育の充実、都市の魅力向上にもつながる重要な取組であり、本市では探究活動や英語教育の充実など、主体的な学びの推進に取り組んでいる。国際バカロレア教育については、グローバル化に対応できるスキルを身につけた人材育成を目的としており、現在、政令指定都市の中で中高一貫教育において2校導入されている。人材育成の観点で意義はあるものの、教員確保や財政負担、カリキュラム整備などの課題がある。現在は高校再編など大きな環境変化も踏まえ、市立高校の在り方を検討しつつ、特色化・魅力化に努めている。

さとう 子どもたちに多様な学びの選択肢を用意することが重要であり、国際バカロレア教育は都市の魅力向上や人口流入にも資する可能性がある。導入には時間を要するため、候補校の選定など具体的な検討を早期に開始し、教育施策の強化に取り組むことを要望する。

さとう まちこ 議員



令和7年分

18,962,340円を

令和7年大船渡市大規模林野火災に伴う大船渡市災害義援金
令和6年能登半島地震に係る災害義援金 大分市佐賀関地域大規模火災義援金

に寄付しました

徹底した行政改革を目指し、まずは、政治家自らが

身を切る!

身を切る改革は、日本維新の会神戸市会議員団が市民に約束した最重要事項です。公約である議員報酬2割削減の実現に向けて、引き続き率先垂進してまいります。



令和8年
神戸市政報告
Vol.22

発行/日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-11号館29階
TEL:078-322-0185
FAX:078-322-0184 E-mail:info@kobe-ishin.jp
http://kobe-ishin.jp



ついに実現!

国と連携して 所得制限なしの給食費の無償化

維新は神戸市議会でも一貫して提案し、国とともに前へ進めてきました。

令和8年4月スタート! 子育て負担を軽減 毎月の給食費が無償に

さらに! 中学校給食 全員喫食実現!



次の課題 中学校給食の無償化の実現も引き続き、取り組んでまいります。 現在は半額助成



代表質疑 (令和8年2月24日)

岩谷 しげなり 議員



真の文化芸術都市・神戸に向けて

岩谷 本市では、神戸市文化芸術推進ビジョンの上位に位置づく文化振興条例が未制定であり、政策の継続性や透明性、予算の根拠が弱いと感じている。神戸国際フルートコンクールや日本で唯一の管弦楽団や合唱団を有するなど、誇るべき文化を持っている本市だからこそ、文化の力を教育や経済、観光にも波及させ、文化芸術の持続的な発展を図るためにも、文化振興条例を制定すべきと考えるが、見解を伺う。

小松副市長▶ 本市におきましては同ビジョンに基づいて具体的な事業展開を着実に進めているところである。今後、取組の検証や中間見直しを行うとともに、ビジョンに基づいて本市の強みや地域特性を生かした文化芸術施策にしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

透明性や継続性の確保というのが、条例の肝の1つである。この条例は自治体にとっては法であり、予算の裏づけとなる幹となるようなものである。他の9つの政令市は既に制定しているのに、本市に条例がないのは何とも不思議である。子供たちの文化の醸成を守っていくためにも、文化振興条例とKOBE◆KATSU(コベカツ)とを有機的に結びつけていくことが、今後必要になってくる。

黒田 武志 議員



AI活用による組織構造改革と「人にしかできない分野」への戦略的資源配分

黒田 人口減少下において行政サービスを維持していくためには、AI前提の抜本的な「生産性革命」が不可欠である。AIを単なる補助ツールではなく「実質的な代替労働力」として明確に位置づけ、AI活用による省人化・労働投入量の削減を通じて行政を再定義し、そこで生み出された人的・財政的資源を、対面支援など「人にしかできない付加価値の高い分野」へ戦略的に再配分することこそが、これからの自治体経営の要となる。AIによる世界の急激な変化を十分に認識しないままでは、世界の都市間競争力において致命的な差が生じかねない。「AI最優先」を組織運営の基本方針とし、職員役割を抜本的に見直すマインドチェンジと構造改革を断行すべきであるが、見解を伺う。

小松副市長▶ 本市では積極的にAIの活用を進めており、特定業務の効率化は図られているものの、職員の代替労働力までには至っていない。しかし、急速に進化を続けるAIの持つ可能性は極めて大きく、全職員が効率化・代替できる業務がないかを常に考え、活用を推進していく必要がある。AI活用人材の育成を進めるとともに、より複雑な作業が実行可能なAIアプリを内製できる環境も整備していく。今後もAIを活用した業務改革や事務事業の見直しに取り組み、生み出されたマンパワーを戦略的に取り組む分野に重点的に再配分することで、効率的・効果的な組織体制の構築に努めてまいります。